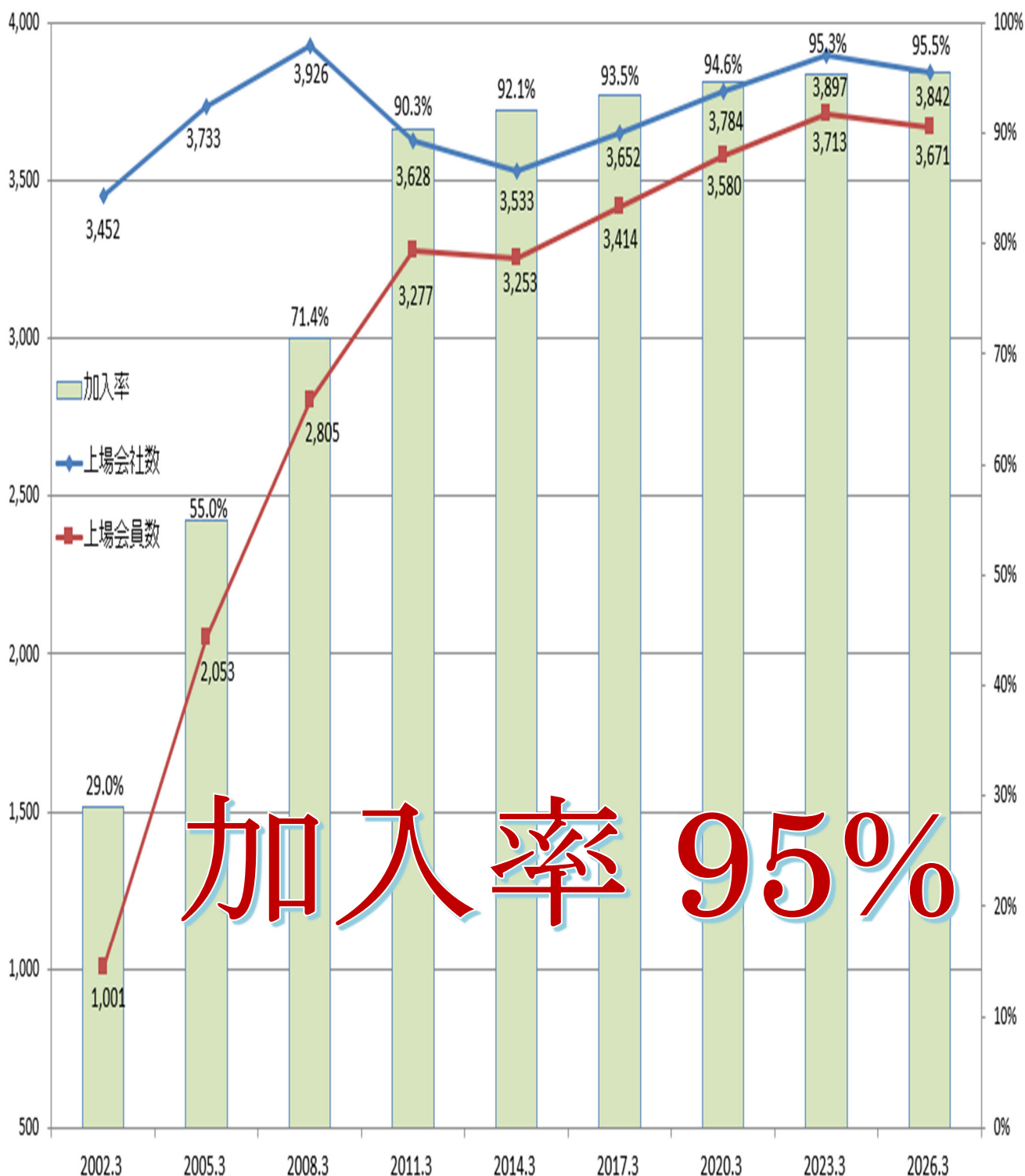


会員加入のご案内

公益財団法人 財務会計基準機構

皆で守る、皆で支える資本市場のインフラ。

当財団は、2001年の設立以来、会計基準の開発及び国際的な会計基準の開発への貢献等の活動を行っており、会計基準等の受益者である上場会社のうち、95%（東証プライム市場上場会社の99%）が FASF の会員として、活動を支援しています。



【東京証券取引所 新規上場会社の加入状況（年度別）】

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新規上場会社	93社	142社	104社	105社	86社	56社
（うち加入会社）	93社	142社	104社	105社	85社	56社
（うち未加入会社）	0社	0社	0社	0社	1社	0社
加入率	100%	100%	100%	100%	98.8%	100%

金融庁及び証券取引所は、以下のとおり FASF への会員加入に関連する規則を設けています。

【有価証券報告書における記載】

金融庁は、「**企業内容等開示ガイドライン**」において、以下の内容を有価証券報告書に記載するように求めています。

（企業内容等開示ガイドライン 5-20①）

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）

【証券取引所による加入状況の開示の義務付け】

全国の各証券取引所は、上場会社に対して、事業年度経過後 3 か月以内に、当該事業年度の末日における FASF への会員加入状況（加入していない場合には、翌事業年度以降における加入に関する考え方）の開示を義務付けています。

なお、東京証券取引所では、全社加入の早期実現に向け、最近の加入状況及び未加入会社の一覧を Web サイトにて公開しています。

会員の特典

1 会員マークの使用

当財団の「会員マーク」を決算説明等投資家向けの資料や名刺などに掲載いただくことで、企業会計基準等の整備に積極的な姿勢で取り組んでいることを示すことができます。

なお、「会員マーク」は、TDnetでの開示に際し、入力フォーマットより登録した場合は、「決算短信」、「四半期決算短信」、「業績予想の修正」及び「配当予想の修正」に自動表示されます。



2 各種刊行物の会員価格での購入

「IFRS 会計基準<注釈付き>IFRS 財団公認日本語版」及び「IFRS サステナビリティ開示基準 IFRS 財団公認日本語版」等の各種刊行物を、会員価格にてご購入できます。

入会には、年会費の納入とお申込み手続きが必要となります。

【年会費】

法人会員

プライム市場上場企業 一口につき 50 万円

上記以外の法人 一口につき 30 万円

個人会員 5 万円

※1 年会費は、毎年4月上旬にご請求いたします。

※2 法人会員の市場の判定は、事業年度（4月1日から翌年3月31日）の開始日（開始日が土曜日、日曜日又は祝日の場合には、翌営業日）の状況で行います。事業年度の開始日の翌日以降に入会した法人の初年度会費は、一口につき30万円となります。

※3 7月以降に入会する場合、市場区分にかかわらず、初年度会費は、1口につき以下の金額になります。

◎第2四半期中（7～9月）：22.5万円

◎第3四半期中（10～12月）：15万円

◎第4四半期中（1～3月）：7.5万円

【お申込み手続き】

当財団 Web サイト (<https://www.fasf-j.jp/>) からお申込みください。ご登録後、入会に関する必要書類を郵送させていただきます。

■お問い合わせ先

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 20 階

公益財団法人財務会計基準機構 総務室

TEL : 03-5510-2711 FAX:03-5510-2712 Email:members@fasf-j.jp

当財団の活動は会員の皆様方より頂いた会費によって支えられており、

関係者の皆様のご支援が不可欠です。

FASF への会員加入に向けたご検討をお願いいたします。

FASF の主な活動状況

主な活動内容は下記のとおりです。詳しくは、当財団 Web サイト (<https://www.fasf-j.jp/>) をご確認ください。

1 基準開発に関する活動

(1) 会計基準

ASBJ では、デュー・プロセスを確保し、公正性、透明性のある形で基準開発を行うとともに、市場関係者のコンセンサスを重視し、十分な審議を経たうえで、企業会計基準等の開発を行っています。

会計基準は金融資本市場の重要なインフラであり、我が国の金融資本市場への信認を確保する観点から、日本基準を高品質で国際的に整合性のとれたものとして維持・向上を図るべく、会計基準の開発を行っています。

(2) サステナビリティ開示基準

SSBJ では、我が国の資本市場で用いられることを想定して、サステナビリティ開示基準（日本基準）の開発を行っています。我が国の資本市場への信認を確保する観点から、この日本基準が高品質で国際的に整合性のあるものとなるよう開発を行っています。

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、市場関係者からの要望により、国際的なサステナビリティ開示基準を開発することを目的として設立されました。このことを踏まえると、日本基準を、包括的なグローバル・ベースラインとされる IFRS サステナビリティ開示基準の内容と整合性のあるものとするのが、市場関係者にとって有用であると考えられます。このため、SSBJ では、この方針に沿って基準開発を行っています。

2 国際的な貢献に関する活動

(1) 国際会計基準審議会（IASB）等に対する意見発信

ASBJ では、国際的な会計基準の開発に貢献するとともに、我が国の意見を国際的な会計基準に反映すべく意見発信を行い、国際的な会計基準の策定の場における我が国のプレゼンスの向上及び影響力の強化に努めています。

(2) ISSB 等に対する意見発信

SSBJ では、国際的なサステナビリティ開示基準を高品質なものとすることに積極的に貢献すべく意見発信を行い、国際的なサステナビリティ開示基準の策定の場における我が国のプレゼンスの向上及び影響力の強化に努めています。

3 調査研究に関する事業

(1) 有価証券報告書等の「作成要領」を作成

当財団では、有価証券報告書等の作成の際の実務に資するよう、有価証券報告書及び半期報告書における各項目の記載事例や、作成にあたってのポイントをまとめた「作成要領」を電子媒体にて提供しています。

(2) 開示に関するセミナーの開催

上記の「作成要領」を利用するうえで必要な関連規則の習得や、非財務情報及び財務情報の概要の理解など、「開示の基礎」に特化した Web セミナーを配信しています。

4 広報活動

(1) Web サイトにおける情報発信

適時に充実した情報提供を行っていくとともに、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) を活用するなど、基準開発及び国際的な意見発信等に係る情報を効果的に伝える工夫を行っています。

(2) その他の広報活動

当財団では、必要に応じて、マスメディアに対して、我が国における会計基準及びサステナビリティ開示基準の状況や IFRS 財団の会計基準等の最新動向の情報を提供しています。



財務会計基準機構 (FASF) の概要

(2026年3月31日時点)

名称	公益財団法人 財務会計基準機構 (英文呼称: Financial Accounting Standards Foundation / 略称: FASF) 組織図はこちら
所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 20 階 電話: 03-5510-2711 (代) アクセスマップ
設立	2001年7月26日 設立経緯等はこちら
目的及び事業	<p>当財団は、一般に公正妥当と認められる会計基準及びサステナビリティ報告基準の調査研究・開発、国際的な会計基準及びサステナビリティ報告基準の開発への貢献並びにディスクロージャー及び会計に関する諸制度の調査研究を行い、もって我が国における会計・ディスクロージャーの諸制度の健全な発展と資本市場の健全性の確保に寄与することを目的とし、次の事業を行っています。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 一般に公正妥当と認められる会計基準及びサステナビリティ報告基準の調査研究及び開発2. 国際的な会計基準及びサステナビリティ報告基準の開発への貢献3. ディスクロージャー及び会計に関する諸制度の調査研究4. 1～3の事業の成果を踏まえた提言及び広報・研修活動5. 上記に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
会員数	法人会員: 4,081 法人 / 個人会員: 194 人 会員制度についてはこちら
役員	理事長 佐藤 雅之、代表理事常務 小畑 良晴、理事 19名、監事 2名
評議員	議長 茂木 哲也、評議員 11名
企業会計基準諮問会議	議長 石原 秀威、委員 19名
サステナビリティ基準諮問会議	議長 岸田 吉史、委員 14名
企業会計基準委員会	委員長 川西 安喜、委員 14名、研究員 22名 (英文呼称: Accounting Standards Board of Japan / 略称: ASBJ)
サステナビリティ基準委員会	委員長 川西 安喜、委員 13名、研究員 7名 (英文呼称: Sustainability Standards Board of Japan / 略称: SSBJ)
事務局	事務局長 小畑 良晴 総務室、経理室、管理室、事務局長室、委員会事務 計 13名

役員

理事長	佐藤 雅之	日揮ホールディングス(株) 代表取締役会長兼社長 CEO
代表理事常務	小畑 良晴	(公財)財務会計基準機構 事務局長
理事	青 克美	(株)東京証券取引所 取締役 常務執行役員
理事	岩井 尚彦	日本製鉄(株) 上席常務執行役員
理事	梅田 直樹	三菱地所(株) 執行役常務
理事	大知 久一	(一社)日本損害保険協会 専務理事
理事	加藤 正敏	日本商工会議所 理事・事務局長 産業政策第一部長
理事	久保田 正崇	PwC Japan 有限責任監査法人 代表執行役
理事	許 斐 潤	(公社)日本証券アナリスト協会 ディスクロージャー研究会座長
理事	齋藤 真哉	横浜国立大学 名誉教授
理事	鈴木 一水	西南学院大学商学部 教授
理事	辻 松 雄	(一社)全国銀行協会 副会長兼専務理事
理事	中野 恵	日本たばこ産業(株) 代表取締役副社長
理事	藤戸 方人	(一社)生命保険協会 副会長
理事	松尾 元信	日本証券業協会 副会長・専務理事
理事	松村 洋季	EY 新日本有限責任監査法人 理事長
理事	南 成人	日本公認会計士協会 会長
理事	諸岡 礼二	住友商事(株) 代表取締役 副社長執行役員 CFO
理事	弥永 真生	明治大学大学院 会計専門職研究科 教授
監事	新井 達哉	日本公認会計士協会 副会長
監事	野崎 邦夫	住友化学(株) 取締役監査等委員(常勤)

評議員

議長	茂木 哲也	日本公認会計士協会 相談役(前会長)
評議員	磯部 武司	富士通(株) 代表取締役副社長 CFO
評議員	井上 隆	(一社)日本経済団体連合会 専務理事
評議員	大久保 孝一	有限責任監査法人トーマツ 代表執行役
評議員	神作 裕之	学習院大学法学部 教授
評議員	田代 桂子	(株)大和証券グループ本社 取締役兼執行役副社長
評議員	徳賀 芳弘	京都先端科学大学副学長・経済経営学部長・京都大学名誉教授
評議員	中島 茂	弁護士
評議員	西村 義明	住友理工(株) 特別顧問
評議員	山道 裕己	(株)日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO
評議員	山田 裕行	有限責任 あずさ監査法人 理事長



企業会計基準委員会 (ASBJ)

委員長	川西 安喜	(常勤)
副委員長	紙谷 孝雄	(常勤)
副委員長	古内 和明	(常勤)
委員	矢野 貴詳	(常勤)
委員	安宅 広興	(株)三菱 UFJ 銀行 財務企画部 主計室長 兼 新決算プロセス推進室長 兼 (株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 税務室長
委員	穴田 祐史	日本生命保険(相) 主計部 担当部長 兼 はなさく生命保険(株) 保険計理人
委員	熊谷 五郎	公益社団法人日本証券アナリスト協会 企業会計部長
委員	栗原 雅男	三井物産(株) 執行役員 経理部長
委員	小出 篤	早稲田大学法学学術院教授
委員	佐藤 要造	旭化成(株) 経理・財務部 部長付 会計・税務 シニアアドバイザー
委員	丹 昌 敏	住友化学(株) 経理部 シニアフェロー 兼 監査等委員会 室長
委員	松下 晃平	野村証券(株) 企業情報部 次長
委員	吉田 剛	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー
委員	米山 正樹	東京大学大学院経済学研究科 教授



サステナビリティ基準委員会 (SSBJ)

委員長	川西 安喜	(常勤)
委員	衣川 清隆	(常勤)
委員	山口 奈美	(常勤)
委員	井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント(株) 執行役員 チーフ・コーポレートガバナンス・オフィサー
委員	太田 稔	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー
委員	川那部留理子	(株)大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部長
委員	草野 英哉	東京電力ホールディングス(株) 経営企画ユニット ESG 推進室長
委員	阪 智 香	関西学院大学商学部長・教授
委員	関口 洋平	MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株) サステナビリティ推進部長 三井住友海上火災保険(株) 経営企画部 SX推進チーム 部長
委員	芹口 尚子	野村証券(株) IBビジネス開発部 財務戦略グループリーダー 兼 サステナブル・ビジネス開発部 エグゼクティブ・ディレクター
委員	高村 ゆかり	東京大学教授 未来ビジョン研究センター
委員	峰雪 輝史	日本製鉄(株) 財務部部長
委員	山我 哲平	(株)みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部 担当部長